

椎橋邦雄先生 研究業績

I 著者（共著）

- 『演習ノート 民事執行法・民事保全法』〔改訂第2版〕
(法学書院, 2004年4月)
- 『演習ノート 破産法』〔第4版〕 (法学書院, 2005年8月)
- 『演習ノート 民事執行法・民事保全法』〔改訂第2版〕
(法学書院, 2006年8月)
- 『ブリッジ・ブック裁判法』「民事訴訟の改革（1）—提訴前の証拠収集と
計画審理—」 (信山社, 2010年5月)

II 学術論文

- 「アメリカ証拠法における証言拒否権」
(『法学論集』11号, 山梨学院大学法学研究会, 1987年3月)
- 「アメリカ民事訴訟における当事者主義の基礎研究」
(『法学論集』15号, 山梨学院大学法学研究会, 1989年3月)
- 「日米民事裁判制度の比較」
(『社会科学研究』5号, 山梨学院大学社会科学研究所, 1989年3月)
- 「サマリ判決の機能と認容基準の変化」
(『民事訴訟雑誌』40号, 民事訴訟法学会, 1994年)
- 「アメリカ民事訴訟における弁護士の裁判所に対する責任——連邦民事訴訟
規則11条の検討」 (『比較法研究』57号, 比較法学会, 1996年2月)
- 「選定当事者（特集 民事訴訟法改正）」
(『月刊 法学教室』192号, 有斐閣, 1996年9月)
- 「アメリカ民事訴訟における専門家証人の証人適格」
(『早稲田法学』72巻4号, 早稲田大学法学会, 1997年)
- 「1990年代におけるアメリカの民事訴訟改革——Larry Kramer (ed.),
Reforming the Civil Justice System」
(『アメリカ法』1998年2号, 日米法学会, 1998年)
- 「アンドリュー・ワトソン, イギリスの陪審制度の諸側面および日本の刑事

裁判における陪審制度再導入の問題点]

(『法学論集』42号, 山梨学院大学法学研究会, 1999年2月)

[会社訴訟と訴の利益 (特集 民事訴訟法における商法的論点)]

(『月刊 法学教室』234号, 有斐閣, 2000年3月)

[日本の民事訴訟における裁判資料収集手続の展開]

(『法学論集』50号, 山梨学院大学法学研究会, 2003年9月)

[アメリカ民事訴訟における裁判所の選任による専門家の利用状況]

(『法学新報』113巻9=10号, 中央大学法学会, 2007年3月)

[アメリカ民事訴訟における裁判所の選任による専門家の現状と課題]

(小島武司先生古稀記念論文集『民事司法の法理と政策 (上)』, 商事法務, 2008年8月)

[アメリカ民事訴訟法のしくみー(1)]

(『法学論集』77号, 山梨学院大学法学研究会, 2016年1月)

III 翻訳

[ハロルド・ヴィエーター『アメリカ民事訴訟における訴訟促進策——トラ
イアル・ジャッジの視点』[含質疑応答]]

(『判例時報』1334号, 判例時報社, 1990年3月)

[ハロルド・ヴィエーター『アメリカ合衆国の法学： 教育と裁判制度』]

(『法学論集』17号, 山梨学院大学法学研究会, 1990年3月)

[アメリカ合衆国における法学教育]

(『法学論集』19号, 山梨学院大学法学研究会, 1991年3月)

[アメリカ合衆国におけるサマリ・ジャッジメント]

(『法学論集』21号, 山梨学院大学法学研究会, 1992年3月)

[合衆国連邦地方裁判所におけるサマリ判決の実務]

(『法学論集』23号, 山梨学院大学法学研究会, 1992年9月)

[ステイーヴン・ランズマン『アメリカ合衆国におけるアドヴァサリ・シス
テム： 民事訴訟法改革への挑戦』]

(『法学論集』24号, 山梨学院大学法学研究会, 1992年12月)

[〈資料〉15 キャロル・S・ブルック『アメリカ合衆国における家庭事件訴
訟』〈外国民事訴訟法研究8〉] (共訳)

(『比較法学』27巻2号, 早稲田大学比較法研究所, 1994年1月)

- 「スティーヴン・ランズマン『民事陪審に関するアメリカの経験』」
（『法学論集』30号，山梨学院大学法学研究会，1994年9月）
- 「R.E. ロングスタッフ『合衆国連邦地方裁判所の民事訴訟における開示手続』」
（『法学論集』32号，山梨学院大学法学研究会，1995年6月）
- 「家族法及び欧州人権条約」（共訳）
（『社会科学研究』20号，山梨学院大学社会科学研究所，1996年12月）
- 「アンドリュウ・ワトソン『陪審審理を選択する権利：問題の再燃』」
（『法学論集』44号，山梨学院大学法学研究会，1999年12月）
- 「モリス・S・アーノルド『アメリカ民事訴訟における法廷地選択条項の効力』」
（『法学論集』46号，山梨学院大学法学研究会，2000年11月）
- 「チャールズ・R・ウォリ『アメリカ民事証拠法の概要』」
（『法学論集』51号，山梨学院大学法学研究会，2004年2月）
- 「陳愛武『中国における人事訴訟手続の研究』」
（『法学論集』52号，山梨学院大学法学研究会，2004年10月）
- 「ウォレン・K・アーボム『合衆国における陪審の選任と管理』」
（『法学論集』54号，山梨学院大学法学研究会，2005年3月）
- 「フェイス・オライリー『アメリカの大学における模擬裁判』」
（『法学論集』56号，山梨学院大学法学研究会，2006年3月）
- 「リチャード・H・バッチェ『民事司法改革法の制定過程の分析』」
（『法学論集』72=73号，山梨学院大学法学研究会，2014年3月）
- 「パトリック・コンミー『アメリカ民事訴訟における訴答および関連する申立』」
（『法学論集』74号，山梨学院大学法学研究会，2014年7月）
- 「ハロルド・ヴィーター『アメリカ民事訴訟における陪審への説示』」
（『法学論集』75号，山梨学院大学法学研究会，2015年1月）
- 「アメリカの司法試験における民事訴訟法の択一模擬問題と解答」
（『法学論集』78号，山梨学院大学法学研究会，2016年7月）

IV 判例解説

「弁護士会照会」

（高橋宏志他編『別冊ジュリスト 民事訴訟法判例百選』第4版，有斐閣，2010年10月）

「弁護士会照会」

(高橋宏志他編『別冊ジュリスト 民事訴訟法判例百選』第5版, 有斐閣, 2015年11月)

V その他 (解説)

「破産債権の意義・要件」

「破産債権の額・期限」

「破産債権の順位」

「破産債権の行使(1) —届出, 調査, 確定」

「破産債権の行使(2) —破産債権の確定」

「否認権と詐害行為取消権」

「復権制度」

以上, (櫻井孝一編『演習ノート 破産法』第5版, 法学書院, 2010年10月)

「強制執行の続行・承継執行文」

「第三債務者の供託」

「配当要求の期間」

以上, (飯倉一郎他編『演習ノート 民事執行法・民事保全法』第4版, 法学書院, 2012年9月)

VI その他 (紹介)

「Garth Bryant, *Neighborhood Law Firms for the Poor*, 1980」

(『民事訴訟雑誌』28号, 民事訴訟法学会, 1982年)

椎橋邦雄先生経歴等



I 学歴

- 1949年7月9日 東京に生まれる
1968年3月 東京都立両国高等学校卒業
1968年4月 早稲田大学第一法学部入学
1972年3月 同卒業
1972年4月 早稲田大学大学院法学研究科修士課程入学

1974年3月 同修了
1974年4月 早稲田大学大学院法学研究科博士課程入学
1976年9月 シカゴ大学ロースクール留学（1年間）
1979年3月 早稲田大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学

II 職歴

- 1979年4月 山梨学院大学法学部専任講師（1984年3月まで）
1984年4月 同助教授（1993年3月まで）
1993年4月 山梨学院大学法学部教授
1998年4月 中央大学法学部兼任講師（2017年3月まで）
2017年3月 山梨学院大学法学部定年退職

2017年4月18日 逝去

III 学会等報告

- 「サマリ判決の機能と認容基準の変化」（民事訴訟法学会，1993年度（第63回）大会）
「アメリカ民事訴訟における弁護士の裁判所に対する責任——連邦民事訴訟規則11条の検討」（比較法学会，1995年度（第58回））
「日本の略式判決制度（summary adjudication）」
（英国ブリストルの比較法国際会議ナショナル・リポーターとして，1998年7月）
「日本の民事訴訟における裁判資料収集手続の展開」（中国東北アジア民事訴訟の展開に関する検討会，2003年3月）